

V. その他（加盟団体）

25. 外科関連学会協議会

座長 富 永 隆 治

平成 26 年 12 月 22 日に開催した。

1. 日本肝胆膵外科学会が新規加盟した。
2. 全加盟学会参加の上で、本会の外科医労働環境改善委員会および保険診療委員会と共同で「手術・処置の休日・時間外・深夜加算に関する緊急アンケート」を実施することになった。
3. 「症例報告を含む医学論文及び学会研究会発表における患者プライバシー保護に関する指針」に、日本鼻科学会が新たに賛同した。

26. 日本医学会

評議員 國 土 典 宏

2015（平成 27）年 2 月 18 日の第 82 回定例評議員会（於：日本医師会館）における議事は以下の通りである。

1. 日本医学会総会の件
2015（平成 27）年 4 月、大阪で開催される第 29 回日本医学会総会につき、その概要が説明された。インターネットを介して事前参加登録を周知してきたが登録数が伸びないため、急遽ファクシミリでも受け付けることになった。登録の周知依頼がなされた。
第 30 回総会は名古屋国際会議場で 2019（平成 31）年 4 月 12 日から 14 日までの予定であることが報告された。
2. 2014（平成 26）年度日本医学会年次報告
日本医学会シンポジウムを 3 回、日本医学会公開フォーラムを 2 回開催した。各委員会の活動状況が報告された。臨床部会運営委員会の「がん領域に関する作業部会」で 2014（平成 26）年 5 月 16 日に「がん領域に関する専門医制度」についての提言がまとめられ、日本専門医機構理事長あてに提出された。また日本医学会分科会利益相反会議が 2014（平成 26）年 11 月 28 日に開催された（詳細は日本医学会 HP）。
3. 2015（平成 27）年度日本医学会事業計画
前述の第 29 回日本医学会総会以外に、日本医学会シンポジウム 2 回、日本医学会公開フォーラム 2 回の開催を予定、医学用語管理事業・日本医師会医学賞・医学研究奨励賞の継続などが報告された。
4. 新規加盟学会
日本病態栄養学会の加盟が了承され、合計で 123 学会となった。
5. その他
● JAMJE（通称ジャムジェ、日本医学雑誌編集者会議）から医学雑誌編集ガイドライン案が提示され、承認された。本案は日本において初めての雑誌編集ガイドラインであり、今後も各学会からの意見を参考にして随時改定予定である。会長宛に意見を回してもらえれば JAMJE の北村 聖組織委員長に回す。本ガイドラインの用途として、和文誌欧文誌問わず雑誌の質の向上のための投稿規程の標準化がある。ICMJE にならっているので国際標準に近づけている。

27. 一般社団法人日本医学会連合

会員代表者 國 土 典 宏

2015（平成 27）年 2 月 18 日の 2014（平成 26）年度臨時総会（於：日本医師会館）における議事は以下の通りである。

1. 法人化 2 年目を迎え、2015（平成 27）年度日本医学会連合事業計画及び予算が報告された。

2. 議案

役員選任等規則（案）が説明、承認され、6 月 24 日に選挙が行われることとなった。執行部の体制については日本医学会では、基礎系、社会系、臨床系、会長推薦枠などの区分けであったが、2015（平成 27）年 6 月の選挙から日本医学会連合はより適切に意見を反映させるために臨床部会が内科系と外科系に分かれる。区分表は各学会から意見を求めつつ定められた。これにより日本医師会からの独立性の担保、選挙の透明性や民主的な意見の反映方法の確保が期待できる

3. その他

質疑応答があり、議場から次のような意見が出された。

●我々は日本医師会から独立したので、日本医学会評議員会のついでに総会を開催するのはおかしい。

日本医学会連合が先にくるべきであり、また別日でもいいので別会場で開催すべきである。

●我々がお金を出して加盟しているのは日本医学会連合で、日本医学会を脱退したい。

会長の回答としては、今回は参加者の利便性を考慮して日本医学会と同日、同会場とした、今後は検討したい、といったものであった。

28. 移植関係学会合同委員会

代表委員 國 土 典 宏

第 31 回、第 32 回合同委員会における議事要旨は以下の通りである。

第 31 回議事要旨

日 時：2014 年 3 月 26 日（水）書面開催

議事

以下のとおり臓器移植実施施設の認定が決定した。

- ・肺移植 認定：東京大学医学部附属病院

第 32 回議事要旨

日 時：2014 年 9 月 19 日（金）13：00～15：00

議事

脳死下臓器移植の進展を踏まえ、より効果的な施設認定・取り消しを行う仕組みの検討が協議された。

従来、移植施設が患者を日本臓器移植ネットワーク（JOT）に登録する際は臓器別の関係学会による適応検討を受けていたが、今後は一定の基準を満たした施設であれば施設内の適応評価のみで JOT への登録を可能とすること、関係学会は移植の実施状況について事後的に把握すること等が承認された。ただし、臓器によって対応は異なると予測される。

今後、厚労省にガイドラインの改正について検討を求めることになった。

29. 臓器移植関連学会協議会

代表委員 上 本 伸 二

第 19 回、第 20 回協議会における議事要旨は以下の通りである。

第 19 回議事要旨

日時：2014 年 4 月 12 日（土）14：00～16：00

場所：ステーションコンファレンス東京 会議室 503AB

議事

下記について検討した。

1. 新規に 2 学会が加入して 49（38 学会 + 7 研究会 + 3 団体 + 1 協議会）の加盟となった。（日本冠疾患学会、日本脳神経外科救急学会）
2. 「“円滑な脳死下臓器提供に向けての WG” からの提言」について、3 月に厚生労働省に要望という形で提出したことの説明がなされ、再度検討し、要望を提出することが決定した。
3. 「“通常の医療行為における脳死診断、いわゆる一般脳死診断に関わる診療報酬についての WG”」から進捗状況などの報告がなされた。
4. 「臓器提供施設体制整備委員会」、「臓器移植システム委員会」、「移植施設体制整備委員会」の 3 つの委

員会を常設し、各種課題について検討を行うことが決定した。

5. 厚生労働省より、臓器提供施設の体制整備状況に関する調査結果概要、「移植施設の追加と見直し、肺移植希望者（レシピエント）選択基準の改正等について報告がなされた。
6. 臓器移植ネットワークより、臓器提供の現況について報告がなされた。

第20回議事要旨

日時：2014年9月27日（土）14：00～16：00

場所：ステーションコンファレンス東京 会議室 602CD

議事

下記について検討した。

1. 常設された3つの委員会（臓器提供施設体制整備委員会、臓器移植システム委員会、移植施設体制整備委員会）から成立し・検討課題等について説明が行われた。
2. 河村建夫衆議院議員を会長とする「臓器移植停滞に関する解決策を見出す勉強会」が発足した旨が報告され、勉強会に参加した結果、要望書をまとめて提出することが決定した。
3. 厚生労働省より、「第32回移植関係合同委員会（9月18日開催）」の検討内容等について報告がなされた。
4. 厚生労働省の見解によると、「再生医療等の安全性の確保に関する法律」に臍島移植が対象として含まれることになっていることをふまえ、「臍島移植が同法の対象にならないことを説明した意見（理由）書を厚生労働省に提出する予定であること」が報告された。
5. 今後の行動指針として、「各委員会で検討を行った上で、要望書をまとめ、本協議会として提出を行うこと」と「倫理系の学会・研究会に対し、本協議会に参加を頂く様、働きかけを行うこと」が報告された。

30. 公益財団法人日本医療機能評価機構

評価委員 渡 邊 聡 明

国民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とし、中立的・科学的な第三者機関として医療の質の向上と信頼できる医療の確保に関する事業を行う公益財団法人である。

毎月開催されている病院機能評価事業の評価委員会に参加をしている。審査は基本的な病院の構成、機能などについてサーベイヤーが調査した資料に基づき審査し、認定証の発行を行っている。

医療法の改正により、広告の規制緩和が承認され日本医療評価機構の認定書を取得したことを広告できるようになっている。

現在、病院総数8,512施設のうち認定書が発行されたのは2,270施設（26.7%）である。（平成27年1月20日現在）

医療事故情報収集等事業 第39回報告書（平成26年7月～9月）を公表した。

本年1月15日付にて医療安全情報 No.98を公表した。

公益財団法人日本医療機能評価機構（<http://jcqhc.or.jp/>）

31. 学会認定・臨床輸血看護師制度協議会

代表委員 矢 永 勝 彦

臨床輸血に精通し、安全な輸血に寄与できる看護師の育成を目的とし、日本輸血細胞治療学会が主体となり、日本血液学会、日本麻酔科学会、日本産科婦人科学会、ならびに日本外科学会（2009年12月より参加）が協力し、日本看護協会が推薦団体となる形で、2009年2月1日に学会認定・臨床輸血看護師制度が設立された。

- | | | |
|---|----------------|-------------------------|
| 第1回資格試験 | 埼玉医科大学総合医療センター | 2010年12月19日（日） |
| 申請者136名、受験者134名、筆記試験合格者133名、病院研修を経て、最終合格者133名 | | |
| 第2回資格試験 | 大阪医科大学 | 2011年11月6日（日） |
| 申請者157名、受験者155名、筆記試験合格者154名、病院研修を経て、最終合格者153名 | | |
| 第3回資格試験 | 東京医科歯科大学 | 2012年10月28日（日） |
| 申請者170名、受験者163名、筆記試験合格者160名、最終合格者159名（合格率93.5%） | | |
| 第4回資格試験 | 京都大学 | 2013年11月3日（日） |
| 申請者182（+再申請5）名、受験者181（+再受験3）名、筆記試験合格者178名、病院研修を経て、最終合格者177名（合格率97.8%） | | |
| 第5回資格試験 | 大宮ソニックシティ | 2014年11月9日（日） |
| 申請者107（+再申請3+病院研修のみ2）=112名、受験者105（+再受験2）=107名、筆記試験合格者105（+再受験2）名=107名、病院研修103（+再受験2+病院研修のみ1）名=106名、病院研修を経て最終合格者103（+再受験2+病院研修のみ1）名=106名（合格率94.6%）総認定者数：728名 | | |
| 第6回資格試験 | 大阪商工会議所 | 2015年11月7、8日（11月第1週の土日） |